



宮崎労働局発表  
平成 29 年 8 月 31 日

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部職業安定課  
(担 当)  
職業安定部長 山下 拓志  
職業安定課長 児玉 太  
(電 話) 0985-38-8823

## 平成 29 年度 新規学校卒業者の求職・求人等の状況（7 月末）

～求人数は前年同月比高校 18.4%の増加～

宮崎労働局（局長 吉田 研一）では、平成 30 年 3 月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、平成 29 年 7 月末の状況として取りまとめました。

### 【高校新卒者】（別紙：平成 29 年 7 月末）

- 求人数は、3,448 人で前年同月比 18.4%の増。
- 求職者数は、2,508 人で同 8.7%の減。
- 求職者全体に占める県内希望者の割合は 57.0%で同 1.0 ポイントの増。
- 求職者全体の求人倍率は、1.37 倍で同 0.31 ポイントの増。  
県内求職者に対する求人倍率は 2.41 倍で同 0.52 ポイントの増。

#### ※内定率の公表について

高校生の採用選考・内定は 9 月 16 日より開始されます。内定状況につきましては 9 月末時点から公表予定です。

### 【大学等新卒者】

- 大学等新卒者の就職状況については 10 月末時点から公表予定です。
- ※宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学卒者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しています。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表しています。

## 新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈平成30年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区 分		平成29年 7月末現在			前年同月			対前年 増減率・差
		計	男	女	計	男	女	
中 学 卒 業	① 求 職 者 数	4	4	0	4	4	0	0.0%
	うち 県内	4	4	0	4	4	0	0.0%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求 人 数	0			0			-
	③ 求人倍率 ③ / ①	0.00			0.00			0
高 校 卒 業	① 求 職 者 数	2,508	1,568	940	2,748	1,683	1,065	-8.7%
	うち 県内	1,429	753	676	1,539	803	736	-7.1%
	うち 県外	1,079	815	264	1,209	880	329	-10.8%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	57.0%	48.0%	71.9%	56.0%	47.7%	69.1%	1.0
	② 求 人 数	3,448			2,913			18.4%
	③ 求人倍率 ② / ①	1.37			1.06			0.31
	県内求職者に対する 求人倍率	2.41			1.89			0.52

※ 中学卒業予定者については1月末、高校卒業予定者については9月末時点から公表を予定している。

※ 求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

## 新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成30年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(平成29年7月末現在)

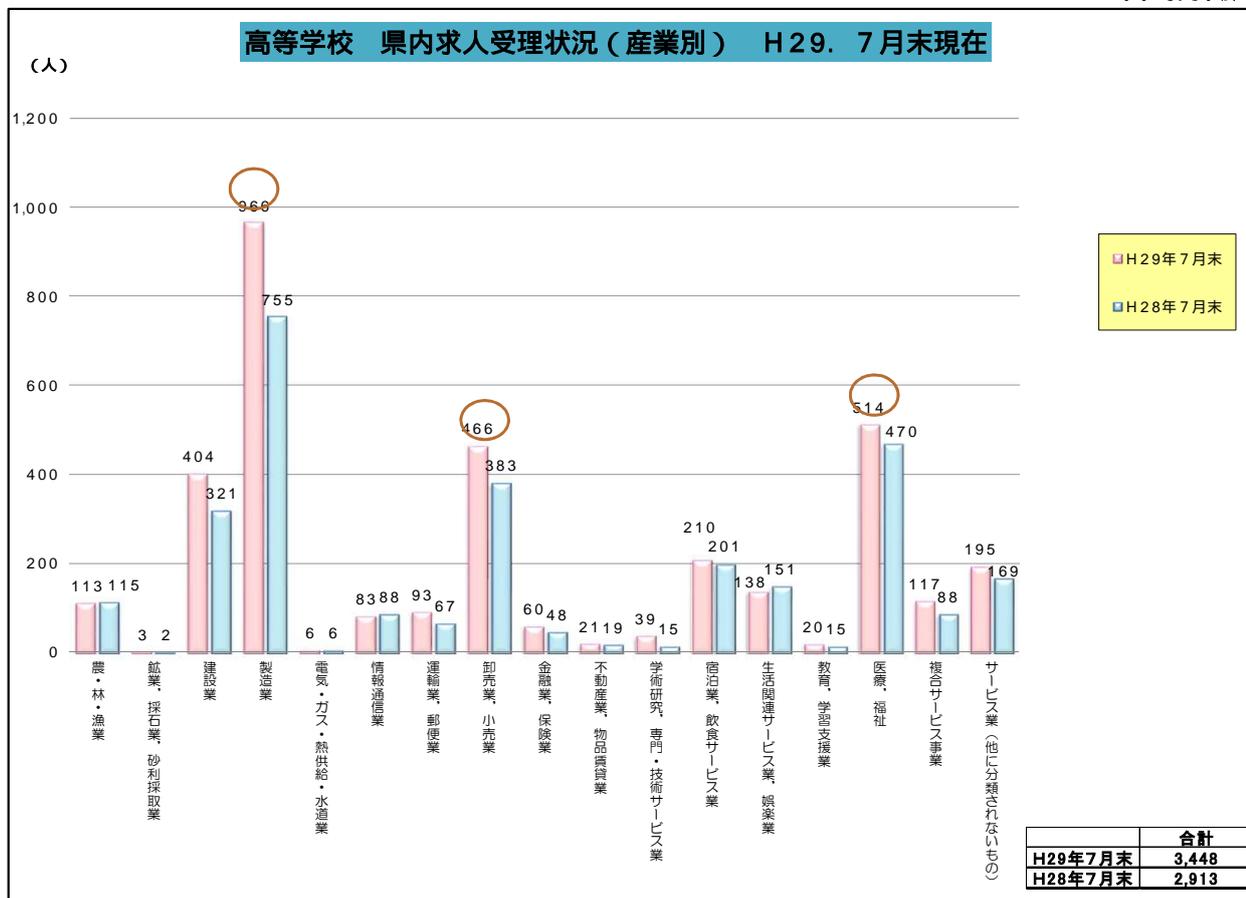
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	3,448 (18.4%)	2,508 (▲8.7%)	1.37 (0.3)
宮崎	1,226 (19.0%)	928 (▲9.6%)	1.32 (0.3)
延岡	431 (23.9%)	373 (▲5.3%)	1.16 (0.3)
日向	210 (5.0%)	233 (▲12.7%)	0.90 (0.2)
都城	849 (11.0%)	511 (▲6.8%)	1.66 (0.3)
日南	166 (15.3%)	151 (▲3.8%)	1.10 (0.2)
高鍋	322 (55.6%)	160 (▲12.6%)	2.01 (0.9)
小林	244 (11.4%)	152 (▲12.1%)	1.61 (0.3)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ( )内は、前年同月比である。

# 平成30年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【平成29年7月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H29年7月末	H28年7月末	対前年増減率
農・林・漁業	113	115	▲1.7%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	2	50.0%
建設業	404	321	25.9%
製造業	966	755	27.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	0.0%
情報通信業	83	88	▲5.7%
運輸業・郵便業	93	67	38.8%
卸売業・小売業	466	383	21.7%
金融業・保険業	60	48	25.0%
不動産業・物品賃貸業	21	19	10.5%
学術研究・専門・技術サービス業	39	15	160.0%
宿泊業・飲食サービス業	210	201	4.5%
生活関連サービス業・娯楽業	138	151	▲8.6%
教育・学習支援業	20	15	33.3%
医療・福祉	514	470	9.4%
複合サービス事業	117	88	33.0%
サービス業(他に分類されないもの)	195	169	15.4%
その他の産業	0	0	0.0%
<b>合計</b>	<b>3,448</b>	<b>2,913</b>	<b>18.4%</b>